

事業NO. 201	事業名	人財育成システムの構築	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	-------------	----------	-----

評価対象事業名	人財育成システムの構築			部課名	総務部職員課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第2・3-(2)-	係名	人事研修係	内線	2237
計画事業名	人財育成システムの構築			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費
関連計画	「人財育成基本方針」			一般会計	事項	2.職員研修費		
				補助区分	国	都	市単独	

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的**  
 全職員を対象とし、組織目標達成の担い手としての職員を育成すると同時に、職員個々人の自己実現を達成するための長期的・体系的な人財育成プログラムを作成し、組織にとって効率的で有用な人財の育成・活用を図り、市民満足度の向上を図る。また、キャリア開発の視点から、組織のビジョンや将来の進むべき方向に合わせて、職員個々人の能力を開発するシステムを確立し、職員の能力開発と職員満足度の向上を図るとともに組織の能力を高める。

**概要**  
 中・長期的なスパンで人財育成を進めるためのシステム構築と、職務分析、組織環境整備、職員の意識改革を進める。  
 1 職員のキャリア目標達成を支援するチャレンジ選択研修の実施  
 2 職務分析手法の検討と試行および、能力開発コースの設計・実施  
 3 キャリア・ビジョン研修の実施とキャリア・カウンセラーの活用による、職員の意識改革の推進  
 4 専門研修の見直しと評価システムの検討  
 5 人事任用制度との連動による人財育成システムの設計

始期 13 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人 または 0.0 時間

**16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**  
 能力開発と人事評価、処遇とのリンケージによる包括的な視点からの人財育成システムの設計を行う。

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**  
 チャレンジ選択研修は、組織が求める諸能力を効果的に習得できる選択性研修として7コース実施する。また、行政の各専門分野で、対外的にも高度な水準で通用する人財を育成していくための能力開発コース(プロフェッショナル・コース)を年度前半に試行する。職員の意識改革を進めるため、キャリア・ビジョン研修をあらゆる階層を対象に実施する(6回)。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
 人財育成システムの構築に向けて実施する関連諸研修を、職員の過半数が受講することで、新時代の自治体職員としての意識改革を大幅に進展させていく。(チャレンジ選択研修、能力開発研修、キャリア・ビジョン研修、考課者研修、キャリア・カウンセラー相談等)

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	人財育成基本方針の策定	人事任用制度に関する職員アンケート実施と結果分析 人事考課制度・昇任昇格制度の見直し・運用 人財育成システムの設計	人財育成モデルシステムの設計 能力開発コースの設計試行 チャレンジ選択研修メニューの実施 キャリア・ビジョン研修の充実 人事任用制度との連携	人財育成モデルシステムの設計 能力開発コースの設計 チャレンジ選択研修メニューの実施 キャリア・ビジョン研修の実施 人事任用制度との連携
まちづくり指標 行政指標 協働指標	策定	人財育成への理解度を深めた。 人事任用制度の見直しを行った。 キャリア・カウンセラーの活用	人財育成システム構築に関連する、キャリア・デザイン関連諸研修を職員の過半数が受講し、意識改革を推進する。	人財育成システム構築に関連するキャリア・デザイン関連諸研修を、対象職員709人中271人が受講し、意識改革を推進した。
予算額(千円)	0	1,743	5,360	5,360
決算額(千円)	0	825		5,053
執行率(%)	0.0%	47.3%		94.3%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
			← チャレンジ選択研修、考課者研修、キャリア・カウンセラー相談 →									
			← キャリア・ビジョン研修 →									
			← 能力開発コース →									
			← 人財育成システムの検討と試行モデルプランの設計 →									
結果			←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
			← チャレンジ選択研修、考課者研修、キャリア・カウンセラー相談 →									
			← 職務分析の試行準備(事前調査、試行調査、分析等) →									
			← キャリア・ビジョン研修 →									
			← 能力開発コース設計検討 →									
			← 人財育成システムの検討と試行モデルプランの設計 →									

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 201	事業名	人財育成システムの構築	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	-------------	----------	-----

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
人財育成の新しい方向性を周知していくための情報提供と、キャリア・デザインの必要性を認識し実践するためのチャレンジ選択研修等の機会を、下半期に向けてさらに充実していく必要がある。職務分析結果を、能力開発コースとジョブ・ローテーションに反映させていく。	
主管課中間評価	
コスト面	2 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) キャリア・デザインのスキルを習得した職員が増加していく中で、人財育成システムの定着・安定運用を図っていく。 今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある ない その他 (理由) 研修部分については、一部委託済み
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 今後はチャレンジ選択研修等を充実させ、職務分析した結果を、能力開発コースとジョブ・ローテーションに反映させていくことが望ましい。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。 職務分析について客観的な分析を行うこと。また、ステップを踏んで取り組むこと。	

### 〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		キャリア・ビジョン研修、チャレンジ選択研修とともに、人財育成システムに関連する考課者研修の実施、キャリア・カウンセラーの活用によるキャリア形成のサポートを計画的に実施した。
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		職員個々人の、キャリア・ビジョン構築に向けての職員の意識改革は進展しており、能力開発成果の評価や処遇(人事異動)へのリンクも深まってきている。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		キャリア形成と能力開発を促進し、人事と処遇に融合させるシステムづくりは、自治体での前例がないことから、クオリティの高い各能力開発系研修を実施する必要性があった。
	総合評価及び次年度の実施方針		キャリア目標に向かって効果的に能力開発を進め、組織への能力実証を適正に評価し処遇に連動させる人財育成システムの概念を啓蒙していくことができた。今後は能力開発コースの実行に必要な三鷹ネットワーク大学との連携策を検討していく必要がある。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
審査会			人財育成基本方針がより一層職員に理解されるよう周知を図ることが望ましい。
総合評価			

事業NO. 202	事業名	戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置の実施	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	---------------------------	----------	-----

評価対象事業名	戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置の実施			部課名	総務部職員課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第2・3-(3)-	係名	人事研修係	内線	2237		
計画事業名	組織、職員定数の見直し			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	1-一般管理費
関連計画				一般会計	事項	人事管理費				
				補助区分	国	都	市単独			

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

行財政改革の推進に伴う定数見直しによる職員採用の抑制と、今後の定年退職者数の推移から予測される職員構成を適正目に保ち、次世代のリーダーやプロフェッショナル人材を効果的に育成していくとともに、新規採用の計画的実施による若年齢層的補強と適正な年齢構成分布を持つ組織を構築し、組織力の向上とさらなる活性化を推進する。

分野別の職務分析手法を導入するとともに、新規採用計画と再任用計画をそれぞれ整備する。加えて行財政改革による事務の効率化や外部委託、ワークシェアリングの可能性を探り、職員定数の見直しを図っていく。

始期	17	年度から	終期	-	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5人	または	時間
----	----	------	----	---	------	---------------	------	-----	----

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**

5～10年スパンでの新規採用計画と再任用計画を整備し、職員定数の推移を検討する。その中で単年度計画に基づき、新規採用試験と再任用試験を実施する。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

ヒアリング等による職務分析と、正規職員の必要数を前提に、年度末における定年退職者による欠員の一定割合を新規採用することとする。同時に定年退職者等の再任用を実施し、組織力の維持・向上を図る。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量			採用計画の整備と定期採用試験の実施 再任用計画の整備と任用試験の実施	採用計画の策定準備と定期採用試験の手法見直しと実施 再任用計画の整備と任用試験の実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標			新規採用試験の実施(9月) 再任用選考の実施(2月)	新規採用試験の実施(9月) 再任用選考の実施(2月)
予算額(千円)			2,554	2,554
決算額(千円)				1,425
執行率(%)				55.8%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画							定期採用試験 再任用説明会	定数ヒアリング	人事ヒアリング			再任用選考 人事ヒアリング	
結果							定期採用試験 職務分析の試行準備(事前調査、試行調査、分析等)	定数ヒアリング	人事ヒアリング			再任用選考 人事ヒアリング	

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 202	事業名	戦略的視点に立った職員定数の見直し・適正配置の実施	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	---------------------------	----------	-----

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
職務分析により、正規職員、嘱託員、臨時職員の役割を明確化し、客観的な基準をもとに定数を見直す必要がある。そのためには、本格的な職務分析と弾力的な職員配置基準を確立していく必要がある。	
主管課中間評価	
コスト面	2 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由)
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 職務分析と人事の実行と、効果的な採用方法による人財確保により、定数見直しと適正配置を実現していく。 今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある ない その他 (理由) 職員採用試験業務の一部を外部委託実施済み
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 職務分析による的確な職員配置基準を確立し、定数を見直していく必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
重点的に取り組む課題とする。	

### 〈事業の事後評価〉

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		保育園や学校職場での委託化計画や、水道部の東京都への移行計画進捗状況との連動の中で、不確定要因を確認調整しながらの職員採用計画策定となったため、やや遅れが生じている。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由		新規採用試験の手法を大幅に見直し、小論文、プレゼンテーションを取り入れ、三鷹市の職員としての資質を高精度に選別することができた。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		小論文の導入による外部採点委託を避け、内部採点することで経費を縮減し、効率的に三鷹市を真に志向する人財を選別することができた。
	総合評価及び次年度の実施方針		見直しによる新規職員の採用手法は、結果として良い人財確保につながった。今後は、さらに採用手法の研究を重ね、早期育成と組織活用を期待する人財育成システムとの関係を深めていく必要がある。
	進捗状況評価	2	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
採用計画を早期に策定させるとともに、職務分析と連動した的確な定数見直し・適正配置を進めていく必要がある。			
総 合 評 価			

事業NO. 203	事業名	入札制度改革の検討	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	-----------	----------	-----

評価対象事業名	入札制度改革の検討			部課名	総務部管財課・企画部情報推進室							
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第1・5-(1)-	係名	契約係	内線	2261				
計画事業名	入札制度改革の実施及び電子入札の一部導入				歳出科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	
関連計画					一般会計	事項	地域情報化関係費					
					補助区分	国	都	市単独				

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

**目的**  
 入札の透明性・競争性・公正性等をより高めるため、入札制度改革を実施する。  
 また、平成16年度に検討した入札制度改革案を基に改革を実施するとともに、必要となる関係規則・要綱等を改正する。  
 情報サービスの導入により入札結果等の情報提供施策を拡充する。

**概要**  
 市内業者の受注機会の確保にも配慮し、地域要件の緩和、総合評価(工事成績など)方式の導入など、更なる入札制度改革を実施する。改革に伴い、必要となる関係規則・要綱等を改正する。  
 また、市内業者を対象に電子入札操作練習を実施後、可能な案件から電子入札を実施し、順次拡大していく。

始期 15 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 8.0 人 または 時間

**16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点**  
 平成16年度に検討した入札制度改革案を基に改革を実施するとともに、必要となる関係規則・要綱等を改正する。  
 また、プログラム完成が平成17年3月末まで遅れたことにより、電子入札の操作演習及び市内業者との共同練習は、今年度実施し、その後電子入札の一部導入する。

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**

- 1 入札制度改革に伴う関係規則・要綱等の見直し及び改正
- 2 電子入札一部導入に伴う市内業者との共同練習(対象案件の選定、募集要項設定、募集、操作練習)
- 3 電子入札実施(対象可能案件の選定、実施)
- 4 入札情報サービスによる入札情報の提供(電子入札実施案件対象)

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**

入札制度改革により、入札の透明性・競争性・公正性等の向上を図る。また、市内業者と電子入札の共同練習を実施することにより、市内業者がスムーズに電子入札に対応できるよう育成を図る。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	共同運営協議会設立 共同運営システム仕様の検討	入札制度改革案の作成(達成) 資格審査(指名業者登録)達成 電子入札シミュレーションは内容変更し17年度実施	入札制度改革の実施 電子入札シミュレーション 電子入札一部導入 システムによる入札情報の提供	入札制度改革の実施 電子入札シミュレーション 電子入札一部導入 システムによる入札情報の提供
まちづくり指標 行政指標 協働指標	共同運営システムの仕様調整 共同運営システム開発事業者の選定	資格審査について契約事務規則を改正。 その他関係要綱等改正についての検討	電子入札実施案件の選定システムによる入札情報案件の入力 入札制度改革に伴う関係規則・要綱等の改正	電子入札実施案件の選定システムによる入札情報案件の入力 入札制度改革に伴う関係規則・要綱等の改正
予算額(千円)		2,625	7,475	7,475
決算額(千円)		1,637		7,467
執行率(%)		62.4%		99.9%

**年間の実施スケジュール**

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	入札制度改革に伴う関係規則・要綱等の改正											
		電子入札シミュレーション (職員研修・業者と操作練習)			電子入札一部導入(可能な案件から実施)		入札情報サービスを利用した入札情報の提供					
結果	入札制度改革に伴う関係規則・要綱等の改正											
		電子入札シミュレーション (職員研修・業者と操作練習)			電子入札一部導入 (可能な工事業案件)						入札情報サービスを利用した 入札情報の提供	

**当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)**  
 電子入札シミュレーションは、本番環境により実施するための職責証明書の取得及び管理規定の整備等に時間を要した。また、関係規則、要綱の改正に時間を要したため電子入札導入時期に遅れが生じた。

事業NO. 203	事業名	入札制度改革の検討	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	-----------	----------	-----

### 〈事業の中間評価〉

<b>中間評価時の課題と次年度の改善方向</b>	
電子入札については、若干の遅れはあるが、一部導入についてほぼ計画どおり進んでいる。今後順次対象案件を拡大していく中で、電子入札に対応できない市内業者への指導・育成をしていくことが課題となる。 入札制度改革(地域要件の緩和、総合評価等)については、電子入札の一部導入の時期(11月頃)に合わせて実施する必要があるため、最終的な検討が必要となる。	
<b>主管課中間</b>	
コスト面	2 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 17年度に引き続き共同運営の分担金が継続するため、現状維持となる。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 電子入札の導入に伴い、紙による申請書類等が減少し、事務処理上においても時間短縮が可能となる。 今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について 1 ある ない その他 (理由) 電子入札の導入に対応できない市内業者に対し、入力方法の指導について、NPO等への委託が検討できる。
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>	
妥当である	意見 対象事業を拡大していく中で、電子入札ができない業者に対する具対策を明確にする必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>	
重点的に取り組む課題とする。 地域産業振興の観点にも配慮しながら、よりいっそうの適正な入札制度改革に取り組むこと	

### 〈事業の事後評価〉

事後評価	主管課	進捗状況評価	2 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 入札制度改革、電子入札の一部導入ともに若干の遅れはあったものの、おおむね目標を達成した。	
		成果に対する評価	2 大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし 理由 入札制度改革、電子入札の一部導入ともに若干の遅れはあったものの、目標を達成した。	
		効率性・経済性に対する評価	2 高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 「入札制度改革」及び「電子入札導入」は運用開始直後のため、効果については、今後検証していく。	
	審査会	総合評価及び次年度の実施方針	おおむね良。18年1月から可能な工事案件については、大きな問題もなく電子入札制度を導入することができた。今後は、事業効果について検証を行うとともに、さらに導入可能な業務について検討を重ね、入札制度の改善に努める。	
		進捗状況評価	2 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		成果に対する評価	2 大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし	
	総合評価	効率性・経済性に対する評価	2 高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
		総合評価	入札制度改革及び電子入札の導入による効果を検証するとともに、電子入札実施案件の拡大を図ることが望ましい。	

事業NO. 204	事業名	防災行政用無線固定系の更新	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	---------------	----------	-----

評価対象事業名	防災行政用無線固定系の更新			部課名	総務部 防災課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部第4・3-(5)-	係名	内線		2283		
計画事業名	防災行政無線の更新			歳出科目	款	9 消防費	項	1 消防費	目	4 災害対策費
関連計画	三鷹市地域防災計画			一般会計	事項	4 防災通信体制整備事業費				
				補助区分	国	都	市単独			

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 既設の防災無線・固定系を更新し、災害の発生または発生の恐れがある時に、全市民に確実に情報を伝えることにより、市民の生命と財産を守り、市内の被害を最小限に食い止める。

概要 平成17年度が最終年度となる第2次地震防災緊急事業五箇年計画に従い、平成16年度に行った防災無線固定系の更新工事のための実施設計に基づき、平成17年度に更新工事を行う。現在の親局(市役所内)1局及び子局53局(市内各所の拡声器)をベースに、戸別受信機の増設等を行うとともに、従来ほとんど聞こえない状況であった三鷹駅前中央通りに補助システムを整備することで、現在よりも情報伝達能力の向上を図る。

始期 16 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.5 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点  
国庫補助金事業かつ起債対象事業のため、スケジュールどおり事業を執行する。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明  
国庫補助金の要望・申請・実績報告等に係る業務、更新工事を実施する際の、起工、拡声器子局54箇所と戸別受信機112箇所の事前調査及び設置工事の際の現場立会い、竣工検査等の業務の増が見込まれるとともに、新規に拡声スピーカー設置の周辺住民への説明の業務が増加することになる。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明  
防災無線の音声伝達率が向上し、平常時の放送の難聴地域の改善が図られ、緊急時の情報伝達の対応に対する市民の不安が解消される。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量		防災無線固定系の市民ニーズ調査及び設計業務を実施	国庫補助金を獲得し、防災無線固定系の更新工事を実施する	防災行政無線設備更新工事は、国庫補助金を獲得して工事を実施し完了
まちづくり指標 行政指標 協働指標		音声伝達率を現システムより向上させる実施設計を行う	音声伝達率を現システムより向上させる 三鷹駅前中央通り補助システム拡声スピーカーを当該商店街が管理する街路灯に設置する	音声伝達率はスピーカー増設と三鷹駅前中央通り防災放送システムの整備により向上 中央通り防災放送システムの拡声スピーカーを当該商店街が管理する7箇所の街路灯に設置し工事完了
予算額(千円)		2,961	200,918	199,886
決算額(千円)		2,625		184,916
執行率(%)		88.7%		92.5%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			上旬:国庫補助内示、下旬:国庫補助決定		起工	入札、仮契約	議会承認、本契約						竣工
結果			上旬:国庫補助内示、下旬:国庫補助決定		起工	入札、仮契約	議会承認、本契約			工事施工			竣工

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 204	事業名	防災行政用無線固定系の更新	(重点管理事業)	総務部
-----------	-----	---------------	----------	-----

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
既設の防災行政無線固定系の更新事業は、平成17年度が最終年度で、8月に入札、仮契約まで完了している。9月に本契約の締結を行った後、工事着工予定である。	
主管課中間評価	
コスト面	1 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成17年度が最終事業年度のため
成果面	2 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 平成17年度が最終事業年度のため
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある ない その他 (理由) 平成18年度より防災行政無線設備の保守点検管理委託が生じる。
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 国庫補助事業かつ起債対象事業であるので、スケジュールどおりの事業執行が望まれる。また、後年度に係る維持管理関係費については、極力抑制する必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	

### 《事業の事後評価》

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 国庫補助の決定も含め、当初の計画どおりに工事の契約及び工事の施工を実施し完了した。	
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 防災行政無線更新工事により音声伝達率が向上し、平常時の放送の難聴地域の改善を図ることができた。	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 防災行政無線の更新工事は計画どおり完成し、工事費も精査し、また国庫補助金も獲得できたことにより経済的効率化が図られた。	
	審査会	総合評価及び次年度の実施方針	防災行政無線更新工事は、災害時及び災害予防にあたって、全市民に確実に情報を伝えることが市民の生命・財産を守ることに繋がるものである。今後も災害時に備え、防災行政無線設備等の保守点検の強化を図る。		
		進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
		成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 緊急時の情報伝達を正確に行うため、定期的な設備の点検と、適切な運用に努めることが望ましい。	
	総合評価				



事業NO. 205	事業名	人事任用制度の充実	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-----------	--------	-----

評価対象事業名	人事任用制度の充実			部課名	総務部職員課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第2・3-(2)-	係名	人事研修係	内線	2237		
計画事業名	人事任用制度の充実			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	1-一般管理費
関連計画	行財政システム改革大綱・行財政システム改革実施方針			一般会計	事項	2.職員研修費				
				補助区分	国	都	市	単独		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 昨年度改正した人事任用制度の一層の定着を図るため、考課者に対しては被考課者の自律的キャリア育成と適正評価の熟練度を高め、被考課者へはキャリア・ビジョンの手法習得と理解度を高める。

概要 職務分析手法の導入やキャリア・カウンセラーによる個別相談会、キャリア・ビジョン研修を通じて、新自己申告シートを効果的に活用することで、被考課者がキャリア目標を明確化するとともにフォロー面接で自己申告できる環境を整備する。また、キャリア目標の達成度合を考課者が的確に考課し、昇任昇格制度を経て処遇につなげることで職員のモチベーションを高め、組織活力を向上させていく。

始期 13 年度から 終期 22 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人 または 0.0 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

人事異動に伴う自己申告シートの再提出や、追加フォロー面接を制度上設けるとともに、考課者の異動による被考課者情報の引継ぎを義務化し、幅広く活用できる個別相談会を増設する。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

職務分析を年度前半に試行するとともに、キャリア・カウンセラーによる個別相談会を倍増する。キャリア・ビジョン研修を幅広い職員層を対象に6回実施し、自己申告シート提出とフォロー面接の機会を年度前半にも設ける。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

自己申告シートの再提出や、追加フォロー面接を希望する被考課者は、100%実行できるようにする。昇任昇格選考での受験応募率を、前年度より高めていく。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	昇任昇格選考受験者数 延べ 208人	制度アンケート調査の実施・制度見直し・運用 昇任昇格選考受験者数延べ 211人	・追加自己申告シート提出 ・追加フォロー面接実施 ・職務分析の試行 ・個別相談会増設 ・キャリア・ビジョン研修の増加 ・昇任昇格選考受験率の向上	・追加自己申告シート提出 ・追加フォロー面接実施 ・職務分析の試行 ・個別相談会増設 ・キャリア・ビジョン研修の増加 ・昇任昇格選考受験率の向上
まちづくり指標	受験応募率 42.9% 合格者数 75人	受験応募率 45.9% 合格者数 71人	追加自己申告とフォロー面接の希望者100%達成 受験応募率 44.0% 合格者数 75人	追加自己申告とフォロー面接の希望者100%達成 受験応募率 40.0% 合格者数 108人
行政指標 協働指標	目標管理型考課者訓練の実施 8h×207人=1,656h	目標管理型考課者訓練の実施 8h×180人=1,440h	目標管理型考課者訓練の実施 8h×210人=1,680h	目標管理型考課者訓練の実施 8h×210人=1,680h
予算額(千円)	4,400	3,385	4,498	4,498
決算額(千円)	2,429	3,066		3,442
執行率(%)	55.2%	90.6%		76.5%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		自己申告シート再提出 追加フォロー面接 個別相談会 キャリア・ビジョン研修実施		新任考課者研修実施 考課者研修実施 職務分析の試行 キャリア・ビジョン研修実施			昇任昇格選考実施	人事考課実施 自己申告シート提出 フォロー面接				
結果		自己申告シート再提出 追加フォロー面接 個別相談会 キャリア・ビジョン研修実施		新任考課者研修実施 考課者研修実施 職務分析の試行準備(事前調査、試行調査、分析等) キャリア・ビジョン研修実施			昇任昇格選考実施	個別相談会 人事考課実施 自己申告シート提出 フォロー面接				

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 205	事業名	人事任用制度の充実	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-----------	--------	-----

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		考課者及び被考課者への制度周知をさらに徹底し、平成18年度の昇任昇格制度本則での運用にスムーズに移行していく。		
<b>主管課中間評価</b>				
中 間 評 価	コスト面	3	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 人事任用制度の経過措置期間終了に伴い、考課者のスキルを確実に向上させるため、考課者研修を充実させる。	
	成果面	1	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 考課者のスキル向上と、被考課者の制度理解と能力開発意欲の喚起・実行を促進できる。	
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	2	ある ない その他 (理由) 一部委託済み	
<b>改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>				
評 価	妥当である	意見	これまでの運用を評価、検証するとともに、人事考課制度本則での運用に向けた、考課者、被考課者への周知を更に進めることが望ましい。	
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
<b>改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)</b>				
評価を踏まえ予算化に努める。				

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている 理由 人事考課および昇任昇格選考を、当初計画どおり実施した。	
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし 理由 昇任昇格選考の受験応募率は指標値を若干下回ったが、長期的視野に立ったポスト管理の視点から、積極的な合格者を出した。	
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 考課者研修やキャリア・ビジョン研修、キャリア・カウンセラーによる個別相談会など、成果を上げていくため品質の高い講師及び研修会社を活用し、効率的に運用した。	
	総合評価及び次年度の実施方針		人財育成の視点に立った人事任用制度の制度理解に向けての考課者研修、キャリア・ビジョン研修等の実施により受験応募率40%台を維持するとともに、ポスト管理上必要となる昇任者枠を積極的に設けて、モチベーションの高揚を図った。今後もさらに人事任用制度の完成度を高めていくための検証を行い、職務分析も運動させて効果的に運用していくことが必要である。	
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
審 査 会 評 価	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること 理由 昇任昇格選考については定着をみているが、非受験者のキャリア・ビジョンについてのフォローを検討する必要がある。	
	総合評価			

事業NO. 206	事業名	時間外勤務の縮減	部内管理事業	総務部
-----------	-----	----------	--------	-----

評価対象事業名	時間外勤務の縮減			部課名	総務部職員課					
基本計画掲載	あり	なし	体系	第8部第2・3-(3)-	係名	人事研修係	内線	2237		
計画事業名	行政組織の簡素化、効率化、分権化の推進			歳出科目	款	2.総務費	項	1.総務管理費	目	1-一般管理費
関連計画				一般会計	事項					
				補助区分	国	都	市	単独		

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
 時間外勤務の縮減により、職員の健康面への悪影響を少なくし負担感を軽減するとともに、職員の改革への意識を醸成し、目標管理に基づく業務改善や進行管理への視点を強化する。その結果、ワークシェアリングによる雇用創出効果と、時間外勤務の縮減による経費節減を達成する。

**概要** 各課において職務分析に基づく、時間外勤務時間の縮減計画を立て、縮減による財政効果の1/2の経費を原資として、嘱託員または臨時職員を配置する。翌年度に時間外勤務時間の削減効果を検証するとともに、改善について所属職員の満足度を要調査する。

始期	17	年度から	終期	-	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5人	または	時間
----	----	------	----	---	------	---------------	------	-----	----

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**  
 ワークシェアリングによる時間外勤務時間縮減の可能性を、全庁的なヒアリング等を通じて探る。対象候補となる職場に対して職務分析を行い、職員が受けるインセンティブ効果を仮説検証し、平成18年度の試行に向けて環境を整備する。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
 所属長ヒアリングや調査により時間外勤務の実態を把握し、職務分析により増加要因を全庁的に解析するとともに、部分的試行により効果を検証し次年度の達成目標値を確定する。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値 (コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量			ヒアリングによる実態分析と、試行準備	ヒアリングによる実態分析と、試行準備
まちづくり指標 行政指標 協働指標			各課ヒアリング(5月) 縮減方策試行職場の確定(11月)	各課ヒアリング(10月) 対象課への事前調査(12月) 縮減方策試行職場の確定(12月)
予算額(千円)			0	
決算額(千円)				
執行率(%)				

年間の実施スケジュール	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		←ヒアリング→		←職務分析→			←試行職場の確定・予算要求→				←試行準備→	
結果		←超勤ヒアリング→		←職務分析手法の検討→		←職務分析の試行準備(事前調査、試行調査、分析等)→		←ヒアリングによる試行職場の確定・予算要求→			←対象部門での試行準備→	

当初計画変更の内容・理由等 (進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 206	事業名	時間外勤務の縮減	部内管理事業	総務部
-----------	-----	----------	--------	-----

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
職務分析によって得られる事務事業分析結果を、正規職員・嘱託員・臨時職員の役割分担の明確化につなげ、インセンティブ手法を導入することで、時間外勤務の縮減を図り、職員満足度の向上を目指す。	
主管課中間評価	
コスト面	1 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 時間外勤務の縮減による経費削減が可能となる。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 時間外勤務の縮減により、職員の健康面への悪影響と負担感を軽減することが可能となる。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	1 ある ない その他
(理由) ワークシェアリング及び業務委託等の可能性を探っていく。	
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 職員の健康面や効率面の観点から総労働時間を縮減し、人件費の抑制を図る必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
基本的には提案どおり実施する。 課内における事務分担を見直しを行い、時間外勤務の縮減に努めること。	

### 〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		時間外勤務の縮減が求められる課を各部推薦で確定し、事前調査をもとに業務の効率化策を検討し、対象各課に市政嘱託員を配置することとした。
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	理由		対象課(平成18年度当初は5部5課)に対する事前調査実施と、補強配置するマンパワー(市政嘱託員)の確保を、計画どおり実施した。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		人員を補強配置しての職務分析は18年度試行となり、コスト評価は年度後半に検証していく。
総合評価及び次年度の実施方針			対象各課の業務の効率化については、嘱託員の補強配置とともに、職員個々の意識改革が不可欠であり、今後はさらに具体的な効率化策や人材育成につながるコンピテンシー確立に運動させていく必要がある。
審査会評価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	1	大<目標の指標等を達成> 中・小又はなし
	効率性・経済性に対する評価	2	高・中・低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	総合評価		全庁的な時間外勤務縮減に向け、日常的な業務の進行管理を適切に行うとともに、縮減目標未達成の職場の原因分析を行う必要がある。

事業NO. 207	事業名	総合文書管理システムの導入	部内管理事業	総務部
-----------	-----	---------------	--------	-----

評価対象事業名	総合文書管理システムの導入			部課名	総務部政策法務課					
				係名		内線	2216			
基本計画掲載	あり	○	なし	体系	第2部第1・5-(2)-					
計画事業名	公文書の電子化			歳出科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般管理費
関連計画				一般会計	事項	15 情報系システム関係費				
				補助区分	国	都	市単独	○		

事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的 LGWANに対応した総合文書管理システムを確立したうえ、職員を対象に操作の研修を実施し、試行的な運用を開始する。これにより文書の収受、起案、決裁、保存、廃棄等の一連の処理を電子的に行うシステムを導入し、公文書を効率的かつ適切に管理する。

概要 職員50人規模によるシステムの検証、仕様の検討等を行い、必要なカスタマイズを行うとともに、各部課にシステムの操作研修と試行運用を実施し、システムの本格稼働に向けた準備を行う。

始期 16 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 1.5 人 または 時間

16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

18年度の本格稼働に向け、計画的にシステム開発に取り組むとともに、職員への十分な研修を行い、スムーズな移行ができるよう準備を整えていく。

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

導入システムの検証、仕様の検討等を実施し、業務フローの見直しを行い、必要最小限のシステムのカスタマイズを行うとともに、職員への研修と試行運用を実施し、システムの本格稼働に向けた準備を行う。

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

各部課の職員に対して、システムの操作研修と試行運用を実施し、本格稼働に向けた準備を行う。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量		導入システムの仕様の検討	システムの検証、カスタマイズ及び試行運用	システムの検証、カスタマイズ及び試行運用
まちづくり指標 行政指標 協働指標		システムの導入	システムの試行運用 システムの検証	システムの運用開始に先立ち試行運用を実施 システムの検証作業を実施し、カスタマイズ項目を抽出
予算額(千円)		22,061	35,580	35,580
決算額(千円)				
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			システム検証	←	検証結果確認	←	カスタマイズ等	←		←	操作研修	→
			←	仕様検討、業務フロー見直し	←		←		←	←	試行運用	→
結果			システム検証	←	検証結果確認	←	カスタマイズ等	←		←	操作研修	→
			←	仕様検討、業務フロー見直し	←		←					試行運用

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 207	事業名	総合文書管理システムの導入	部内管理事業	総務部
-----------	-----	---------------	--------	-----

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
7月に実施したシステムの検証作業では、操作方法を理解するための操作マニュアルの充実の要望が多く寄せられていることから、操作マニュアルの改善、操作研修の充実、ヘルプデスクによるサポート体制の整備等を検討する必要がある。	
主管課中間評価	
コスト面	1 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 導入コストがなくなり、ランニングコストのみとなるため、コストは減少する。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) システムが本格稼働するため、事務の効率化が期待できる。
今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> その他
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 システムのカスタマイズ等を計画どおり実施し、平成18年度の本格稼働に向け、操作演習及び操作マニュアルの作成などスムーズな導入に向けた取り組みを進めることが望ましい。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	

### 〈事業の事後評価〉

事後評価	主管課	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		理由		18年度システムの運用開始に向けた作業が、ほぼ当初計画どおり進行した。
		成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		システムの検証、カスタマイズ及び試行運用を実施した。	
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由		16年度に比較提案方式によるパッケージソフトの購入を行い、コストの削減を図ったほか、カスタマイズ項目を必要最小限度に抑え、追加費用を発生させなかった。	
	総合評価及び次年度の実施方針			18年4月のシステムの運用開始に向け、カスタマイズの判断材料を得るため、パッケージソフトについて、職員による検証作業を実施したほか、文書管理及び決裁事務に係る職員意識調査、文書管理状況調査を実施し、予定していた作業をほぼ計画どおり終了した。また、職員に対する操作研修(約780人が受講)及び試行運用を予定どおり実施した。次年度は、上半期に実運用上の課題を抽出し、10月に全面稼働を行い、事務の効率化を図っていく。
	審査会	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
		成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
		効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
総合評価			システム開発及び研修は、概ね計画通りに実施された。今後は、導入の効果を検証するとともに、システム活用により事務の効率化を図る必要がある。	

事業NO. 208	事業名	緑化センター跡地の売却	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-------------	--------	-----

評価対象事業名	緑化センター跡地の売却			部課名	総務部管財課			
基本計画掲載	あり	なし	体系	第2部第3・2-(2)-	係名	管理係	内線	2256
計画事業名	移転・集約化の推進			歳入科目	款	16財産収入	項	2財産売却収入
関連計画	産業振興計画 2010			一般会計	事項	1 土地売却収入	目	2不動産売却収入
					補助区分	国	都	市単独

**事業の目的・概要** 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入  
 都市計画道路の整備、現在地での建替等の制限などで、工場等の移転の必要性が生じている事業者へ、市内での事業継続を希望することを条件とし、事業用地として売却することにより中小事業者等の事業継続を支援する。

**概要**  
 緑化センター跡地(野崎一丁目78番1、2,218.81㎡)用地を市内事業者の工場等移転用地として希望者へ売却する。購入希望者の応募資格として、現在市内で操業している事業者、都市計画事業により移転せざるをえない事業者及び現状では建替え困難な事業者等とする。売却する区画はA,B,Cの三区画に分け、プロポーザル方式(応募してきた事業者に提案書を提出させ、審査した後購入者を決定する方法)で決定する。

始期 17 年度から 終期 17 年度まで 当該事務に従事する実職員数 0.3 人 または 50.0 時間  
 16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点

今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明

今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明

市政とホームページより募集を呼びかけ、現地説明会等を開催しプロポーザル方式により売却することを指標とする。

他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量			市報とホームページに掲載 現地説明会開催 プロポーザル方式による売却	A区画は(株)三山精工、B+C区画は三鷹光器(株)に売却、平成17年7月14日売買契約締結、8月3日売買代金完納。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			同上	周辺環境への配慮、緑化推進。
予算額(千円)			601,349	601,349
決算額(千円)				642,000
執行率(%)				106.8%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			資格審査結果通知 →	契約 →								
		募集・決定 →										
結果			資格審査結果通知 →	契約 →								
		募集・決定 →										

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 208	事業名	緑化センター跡地の売却	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-------------	--------	-----

### 《事業の中間評価》

中間評価時の課題と次年度の改善方向		17年8月に、A区画については(株)三山精工に、B+C区画については三鷹光器(株)に売却した。		
主管課中間評価				
中 間 評 価	コスト面 (理由)	<input type="checkbox"/>	18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載)	
	成果面 (理由)	<input type="checkbox"/>	18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載)	
	今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について (理由)	<input type="checkbox"/>	ある ない その他	
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)				
評 価	妥当である	意見		
	改善の余地あり			
	抜本的見直し必要			
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)				

### 《事業の事後評価》

主 管 課 事 後 評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/>	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	理由	当初計画どおりに終了した。		
	成果に対する評価	<input type="checkbox"/>	1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	理由	工場等の移転等を希望する複数の事業者へ土地を売却し、市内での事業継続を可能ならしめたので、その成果は大きい。		
	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/>	1 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	当初予定した売却価格に比較して、かなり高い価格で売却できた。		
評 価	総合評価及び次年度の実施方針	都市計画道路の整備、現在地の建替え制限等による移転土地購入希望事業者にとって、新工場建設用地確保は市政の成果である。		
審 査 会 評 価	進捗状況評価	<input type="checkbox"/>	1 当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている	
	成果に対する評価	<input type="checkbox"/>	1 大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし	
	効率性・経済性に対する評価	<input type="checkbox"/>	1 高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
	理由	財産管理を適切に行うとともに、今後も売却可能財産等の積極的な売却により歳入確保を図ることが望ましい。		
評 価	総合評価			



事業NO. 209	事業名	自主防災組織の強化	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-----------	--------	-----

評価対象事業名	自主防災組織の強化			部課名	総務部防災課			
				係名			内線	2283
基本計画掲載	あり	なし	体系	第3部第4・4-(1)-			歳出科目	款 9 消防費 項 1 消防費 目 4 災害対策費
計画事業名	自主防災組織を核とした防災コミュニティの育成			一般会計	事項	3 防災意識啓発事業費		
関連計画	三鷹市地域防災計画			補助区分	国	都	市単独	
事業の目的・概要 目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入								
目的	火災や地震等による災害から市民の生命・財産を守り市民が安心して住める街づくりを目指すために、市民自らにより組織された市内7地区の自主防災組織の強化を目的とする。							
概要	自主防災組織の強化を図るため、加入世帯の増加の促進や防災リーダーの育成などの支援を行うとともに、未加入世帯の解消を目指した取り組みを行う。							
始期	17	年度から	終期	17	年度まで	当該事務に従事する実職員数	0.5人 または 0.0時間	
16年度事業評価の結果・指摘等を踏まえた、本年度の改善点								

**今年度の事業・業務量(活動内容・量の指標)の説明**  
 自主防災組織の強化を図るため、各事業を通して防災リーダーの育成の支援および自主防災組織に加入していない町会・自治会・世帯等に対して、加入の働きかけを行っていく。

**今年度のまちづくり指標(成果の指標)の説明**  
 自主防災組織活動の充実および自主防災組織未加入世帯の解消に取り組むことにより、自主防災組織の加入率の向上を図る。

**他団体の先進的な取り組み事例・成果・参考実績値(コスト比較を含む)**  
 上級救命技能資格を取得

年度別明細	H15年度	H16年度	H17年度目標	H17年度達成
事業・業務量	自主防災組織連絡会、防災リーダー研修開催、自主防災組織への参加の推進	自主防災組織連絡会、防災リーダー研修開催、自主防災組織への参加の推進	自主防災組織連絡会、防災リーダー研修開催、自主防災組織への参加の推進	自主防災組織連絡会、防災リーダー研修実施、自主防災組織への参加呼びかけの推進(事業会場及び市広報、ホームページへの掲載)
まちづくり指標	上級救命技能有資格者の拡大	上級救命技能有資格者の拡大	上級救命技能有資格者の拡大	上級救命技能研修の実施
行政指標	地域内の町会、自治会福祉施設、事業所との災害時の協力体制の充実と自主防災組織率の向上	地域内の町会、自治会福祉施設、事業所との災害時の協力体制の充実と自主防災組織率の向上	地域内の町会、自治会福祉施設、事業所との災害時の協力体制の充実と自主防災組織率の向上	地域内の町会、自治会福祉施設、事業所との災害時の協力体制充実(防災訓練会場実施)
協働指標				
予算額(千円)	3,150	3,150	3,150	3,150
決算額(千円)	3,150	3,150		3,150
執行率(%)	100.0%	100.0%		100.0%

年間の実施スケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	実施												
	結果		自主防災組織事務担当打ち合わせ	自主防災組織連絡会第1回			総合防災訓練各地域で実施	自主防災組織への参加呼びかけ	自主防災組織連絡会第2回	地域防災リーダー視察研修		広報、ホームページに自主防災組織への呼びかけ掲載	自主防災組織連絡会第3回

当初計画変更の内容・理由等(進捗状況評価で記載した理由以外に詳細な説明がある場合に記載)

事業NO. 209	事業名	自主防災組織の強化	部内管理事業	総務部
-----------	-----	-----------	--------	-----

### 〈事業の中間評価〉

中間評価時の課題と次年度の改善方向	
自主防災組織に未加入の町会や共同住宅等の自治会及び個人世帯に対する自主防災組織への参加の呼びかけは、各種行事または広報誌による参加の推進を行っているが成果は充分とはいえず、未加入団体等を細かく把握するなどの取り組みが必要となる。	
主管課中間評価	
コスト面	2 18年度は本年度よりコストが、減少する 維持 増加する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 自主防災組織活動事業補助金として、7地区の自主防災組織に継続して事業補助を行う。
成果面	1 18年度は本年度より成果が、増加 維持 減少する(比較できない場合は理由のみ記載) (理由) 市内に新規に建設予定共同住宅の協議の際、施工事業主に対し、地域の自主防災組織への加入の推進を図った。 今後の委託等(民間・嘱託臨職・市民による一部実施を含む)の可能性について <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない その他 (理由)
改善提案に対する事業評価審査会の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	
妥当である	意見 広報媒体等を利用し、組織への参加を呼びかける必要がある。
改善の余地あり	
抜本的見直し必要	
改善提案に対する政策会議の意見・評価(又は平成17年度の取り組みに対する意見)	

### 〈事業の事後評価〉

事後評価	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	理由		事業の実施については、計画どおり実施した。
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
	理由		組織の強化を図るため各種事業や研修を実施。組織率は加入世帯は232世帯増加しているが、市内の世帯数が1,231世帯増えているため、0.3ポイント下がっている。
	効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること
	理由		自主防災組織活動の強化として各種事業、研修、訓練などを実施。また防災の意識高揚では町会、自治会、市民へ働きかけている。
	総合評価及び次年度の実施方針		
	理由		自主防災組織の強化及び組織率の向上について各種事業で実施しているが、共同住宅が増加傾向にあることから、今後は共同住宅の自治会組織へ自主防災組織への加入を積極的に働きかけていく。
	進捗状況評価	1	当初計画どおり<計画以上の進捗を含む> 若干遅れている 大きく遅れている
	成果に対する評価	2	大<目標の指標等を達成> 中・ 小又はなし
効率性・経済性に対する評価	2	高・ 中・ 低 コスト削減した場合は、その取り組みを理由に記載すること	
理由		自主防災組織が実施する、各種防災事業の支援を行うとともに、関係機関との連携により、市民の防災への意識を高めることが望ましい。	
総合評価			